



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 豊島 勝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合統括部長 (氏名) 数崎 文敏

TEL 054-353-5162

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	14,460	△4.6	2,351	22.4	2,412	89.4
26年3月期中間期	15,164	2.5	1,921	10.1	1,273	41.3

(注) 包括利益 27年3月期中間期 3,646百万円 (—%) 26年3月期中間期 184百万円 (△80.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	252.92	—
26年3月期中間期	133.50	118.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,533,114	77,187	5.0
26年3月期	1,494,830	74,250	4.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 75,918百万円 26年3月期 72,042百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	△6.5	3,800	3.8	3,100	49.2	324.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	9,600,218 株	26年3月期	9,600,218 株
27年3月期中間期	61,612 株	26年3月期	61,002 株
27年3月期中間期	9,538,907 株	26年3月期中間期	9,540,352 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	12,181	△4.6	2,225	17.3	1,499	26.8
26年3月期中間期	12,772	2.5	1,897	17.7	1,183	33.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	157.20
26年3月期中間期	124.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	1,526,282		73,901			4.8
26年3月期	1,487,974		70,974			4.8

(参考)自己資本 27年3月期中間期 73,901百万円 26年3月期 70,974百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△7.9	3,600	2.7	2,100	5.0	220.14

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1)中間連結貸借対照表	3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3)中間連結株主資本等変動計算書	6
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)連結財務諸表に関する注記事項	8
4. 中間財務諸表	9
(1)中間貸借対照表	9
(2)中間損益計算書	10
(3)中間株主資本等変動計算書	11

※平成27年3月期第2四半期(中間期) 決算説明資料

1. 当中間期の決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動減がみられましたが、公共事業による内需の底上げや企業の設備投資需要の増加、輸出における先進国を中心とした海外需要の回復などを背景に、緩やかに改善しました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、設備投資については、好調な企業業績などを背景に、製造業、非製造業ともに増加し、公共投資も高水準で推移しました。一方、個人消費においては、消費税増税の反動の影響は弱まりつつあり、底堅く推移しましたが、住宅投資については、低調に推移しました。

このような状況のなか、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比7億3百万円減少の144億60百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により、前年同期比11億33百万円減少の121億9百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比4億29百万円増加の23億51百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,355億円となりました(前年同期比193億円増加、前期末比419億円減少)。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金が増加し、投資信託等の販売が堅調な伸びを示した結果、1兆596億円となりました(前年同期比221億円増加、前期末比113億円増加)。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的に応えした結果、1兆367億円となりました(前年同期比265億円増加、前期末比53億円増加)。

有価証券は、市場環境に応じた機動的な運用により債券残高の積み増しを行った結果、3,719億円となりました(前年同期比536億円増加、前期末比707億円増加)。

このような結果から、総資産は、1兆5,331億円となりました(前年同期比759億円増加、前期末比382億円増加)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の業績は順調に推移しており、平成26年8月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が795百万円減少し、利益剰余金が518百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	123,208	87,516
コールローン	5,000	5,000
商品有価証券	253	266
金銭の信託	1,800	1,207
有価証券	301,265	371,978
貸出金	1,031,426	1,036,755
外国為替	590	467
リース債権及びリース投資資産	9,543	9,658
その他資産	5,070	5,145
有形固定資産	20,311	19,883
無形固定資産	802	730
退職給付に係る資産	-	102
繰延税金資産	2,336	1,429
支払承諾見返	2,756	2,633
貸倒引当金	△9,536	△9,660
資産の部合計	1,494,830	1,533,114
負債の部		
預金	1,377,456	1,335,512
譲渡性預金	-	71,106
借入金	10,454	16,463
外国為替	16	27
社債	18,000	18,000
その他負債	7,813	8,992
賞与引当金	529	523
退職給付に係る負債	3,379	2,536
役員退職慰労引当金	115	95
睡眠預金払戻損失引当金	58	35
支払承諾	2,756	2,633
負債の部合計	1,420,580	1,455,927
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	55,129	57,774
自己株式	△290	△292
株主資本合計	68,781	71,425
その他有価証券評価差額金	3,452	4,657
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△191	△164
その他の包括利益累計額合計	3,260	4,492
少数株主持分	2,208	1,268
純資産の部合計	74,250	77,187
負債及び純資産の部合計	1,494,830	1,533,114

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	15,164	14,460
資金運用収益	9,140	9,034
(うち貸出金利息)	7,558	7,069
(うち有価証券利息配当金)	1,549	1,926
役務取引等収益	4,037	4,076
その他業務収益	218	428
その他経常収益	1,768	921
経常費用	13,243	12,109
資金調達費用	602	670
(うち預金利息)	446	444
役務取引等費用	2,337	2,210
その他業務費用	94	147
営業経費	8,897	8,680
その他経常費用	1,311	401
経常利益	1,921	2,351
特別利益	84	938
持分変動利益	84	-
負ののれん発生益	-	938
特別損失	5	2
固定資産処分損	0	0
減損損失	5	1
税金等調整前中間純利益	1,999	3,287
法人税、住民税及び事業税	691	771
法人税等調整額	25	87
法人税等合計	716	858
少数株主損益調整前中間純利益	1,282	2,428
少数株主利益	9	15
中間純利益	1,273	2,412

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,282	2,428
その他の包括利益	△1,098	1,217
その他有価証券評価差額金	△1,098	1,190
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	-	27
中間包括利益	184	3,646
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	161	3,644
少数株主に係る中間包括利益	22	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	53,624	△287	67,279
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,272	53,624	△287	67,279
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
中間純利益			1,273		1,273
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	987	△1	986
当中間期末残高	8,670	5,272	54,611	△288	68,266

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,951	△0	—	4,951	2,201	74,432
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,951	△0	—	4,951	2,201	74,432
当中間期変動額						
剰余金の配当						△286
中間純利益						1,273
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,111	0	—	△1,111	△60	△1,171
当中間期変動額合計	△1,111	0	—	△1,111	△60	△185
当中間期末残高	3,839	0	—	3,839	2,141	74,247

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	55,129	△290	68,781
会計方針の変更による累積的影響額			518		518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,272	55,648	△290	69,300
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
中間純利益			2,412		2,412
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	2,126	△1	2,124
当中間期末残高	8,670	5,272	57,774	△292	71,425

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,250
会計方針の変更による累積的影響額						518
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,768
当中間期変動額						
剰余金の配当						△286
中間純利益						2,412
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,204	△0	27	1,232	△939	293
当中間期変動額合計	1,204	△0	27	1,232	△939	2,418
当中間期末残高	4,657	△0	△164	4,492	1,268	77,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社清水地域経済研究センター
事業の内容	金融・経済の調査研究業務、研修運営業務

(2) 企業結合日

平成26年6月13日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、連結子会社(清水リース&カード株式会社、清水信用保証株式会社、清水総合コンピュータサービス株式会社)が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子法人等株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当行の取得原価は普通株式の取得価額22百万円ありますが、連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

938百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	123,124	87,431
コールローン	5,000	5,000
商品有価証券	253	266
金銭の信託	1,800	1,207
有価証券	301,501	372,246
貸出金	1,036,413	1,041,687
外国為替	590	467
その他資産	2,735	2,768
その他の資産	2,735	2,768
有形固定資産	19,217	18,845
無形固定資産	762	700
前払年金費用	28	226
繰延税金資産	1,774	993
支払承諾見返	2,756	2,633
貸倒引当金	△7,984	△8,192
資産の部合計	1,487,974	1,526,282
負債の部		
預金	1,382,325	1,339,422
譲渡性預金	-	71,106
借入金	5,370	11,400
外国為替	16	27
社債	18,000	18,000
その他負債	4,952	6,956
未払法人税等	1,037	761
リース債務	1,050	905
資産除去債務	33	33
その他の負債	2,831	5,256
賞与引当金	496	489
退職給付引当金	3,022	2,310
睡眠預金払戻損失引当金	58	35
支払承諾	2,756	2,633
負債の部合計	1,416,999	1,452,381
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	53,892	55,624
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	45,222	46,954
別途積立金	43,132	44,132
繰越利益剰余金	2,090	2,822
自己株式	△290	△292
株主資本合計	67,539	69,270
その他有価証券評価差額金	3,435	4,631
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	3,435	4,631
純資産の部合計	70,974	73,901
負債及び純資産の部合計	1,487,974	1,526,282

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	12,772	12,181
資金運用収益	9,158	9,046
(うち貸出金利息)	7,576	7,080
(うち有価証券利息配当金)	1,550	1,926
役務取引等収益	1,623	1,784
その他業務収益	217	428
その他経常収益	1,771	922
経常費用	10,874	9,956
資金調達費用	582	641
(うち預金利息)	446	445
役務取引等費用	448	459
その他業務費用	91	145
営業経費	8,557	8,349
その他経常費用	1,194	359
経常利益	1,897	2,225
特別利益	-	-
特別損失	5	2
税引前中間純利益	1,892	2,223
法人税、住民税及び事業税	662	751
法人税等調整額	46	△27
法人税等合計	709	724
中間純利益	1,183	1,499

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	41,632	2,163	52,465
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	41,632	2,163	52,465
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
中間純利益						1,183	1,183
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△603	896
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	1,560	53,362

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△287	66,116	4,944	△0	4,944	71,060
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△287	66,116	4,944	△0	4,944	71,060
当中間期変動額						
剰余金の配当		△286				△286
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		1,183				1,183
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,120	0	△1,120	△1,120
当中間期変動額合計	△1	895	△1,120	0	△1,120	△224
当中間期末残高	△288	67,011	3,823	0	3,824	70,836

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,090	53,892
会計方針の変更による累積的影響額						518	518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,609	54,411
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
中間純利益						1,499	1,499
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	213	1,213
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	2,822	55,624

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△290	67,539	3,435	0	3,435	70,974
会計方針の変更による累積的影響額		518				518
会計方針の変更を反映した当期首残高	△290	68,058	3,435	0	3,435	71,493
当中間期変動額						
剰余金の配当		△286				△286
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		1,499				1,499
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,196	△0	1,196	1,196
当中間期変動額合計	△1	1,211	1,196	△0	1,196	2,407
当中間期末残高	△292	69,270	4,631	△0	4,631	73,901

平成27年3月期
第2四半期（中間期）決算説明資料

株式会社 清水銀行

[目 次]

I. 平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	—————	1
2. 預金・貸出金の状況	単	—————	3
3. 経営の健全性	単・連	—————	5
4. 業績予想	単・連	—————	6

II. 平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況	単・連	—————	7
2. 業務純益	単	—————	9
3. 利鞘	単	—————	9
4. 有価証券関係損益	単	—————	9
5. 有価証券の評価損益	単・連	—————	10
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	—————	11
7. ROE	単	—————	11

III. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	—————	12
2. リスク管理債権の状況	単・連	—————	13
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	—————	14
4. リスク管理債権に対する引当率	単	—————	14
5. 金融再生法開示債権	単	—————	15
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	—————	15
7. 業種別貸出状況等	単	—————	16
8. 預金・貸出金の残高	単	—————	17

I. 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト

○ 経常利益、中間純利益ともに前年同期比増加

経常利益は、22億25百万円（前年同期比17.3%増）、中間純利益は、14億99百万円（前年同期比26.8%増）と、いずれも前年を上回る結果となりました。

また、コア業務純益については、13億75百万円（前年同期比12.0%増）、実質業務純益については、17億5百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

○ 貸出金、預金ともに増加

貸出金は、平残1兆201億円（前年同期比191億円増加）、末残1兆416億円（前年同期比260億円増加）、預金は、平残1兆3,335億円（前年同期比283億円増加）、末残1兆3,394億円（前年同期比191億円増加）となりました。

1. 損益の状況

【主要計数(単体)】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
経常収益	12,181	△ 590	12,772
経常利益	2,225	328	1,897
中間純利益	1,499	316	1,183

【業務純益】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業務粗利益	10,013	133	9,879
コア業務粗利益(※1)	9,682	△ 51	9,734
資金利益	8,404	△ 172	8,577
役務取引等利益	1,325	150	1,174
その他業務利益	282	156	126
経費(除く臨時処理分)	8,307	△ 199	8,506
人件費	4,399	△ 39	4,439
物件費	3,487	△ 207	3,695
税金	419	48	371
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,705	333	1,372
コア業務純益(※2)	1,375	147	1,227
一般貸倒引当金繰入額 ①	373	367	5
業務純益	1,331	△ 34	1,366
うち国債等債券損益	330	185	144

(※1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(※2) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

【経常利益・中間純利益】

（単位：百万円）

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
臨時損益	893	363	530
うち不良債権処理額 ②	△ 21	△ 1,103	1,081
うち株式等関係損益	664	△ 847	1,511
株式等売却益	664	△ 847	1,511
株式等売却損	-	-	-
株式等償却	-	-	-
経常利益	2,225	328	1,897
特別損益	△ 2	3	△ 5
うち固定資産処分損益	△ 0	△ 0	△ 0
うち減損損失	1	△ 3	5
税引前中間純利益	2,223	331	1,892
法人税等合計	724	14	709
中間純利益	1,499	316	1,183
与信関係費用（①+②）	352	△ 735	1,087

2. 預金・貸出金の状況

【預金等】

（単位：百万円）

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
預金等残高	1,410,528	28,203 2.0%	90,285 6.8%	1,320,243
預金	1,339,422	△42,903 △3.1%	19,179 1.4%	1,320,243
預金等平残	1,410,961	100,191 7.6%	103,017 7.8%	1,307,943
預金	1,333,505	30,520 2.3%	28,396 2.1%	1,305,108

※預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（下段は増減率）

【個人預かり資産】

（単位：百万円）

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
個人預かり資産	1,059,682	11,352	22,162	1,037,519
円貨預金	907,255	2,084	8,418	898,837
外貨預金	1,230	△106	△113	1,344
公共債保護預り	11,201	△2,110	△4,699	15,901
投資信託	69,121	5,697	8,668	60,452
個人年金保険等	70,872	5,788	9,888	60,983

【貸出金】

（単位：百万円）

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸出金残高	1,041,687	5,274 0.5%	26,090 2.5%	1,015,597
うち消費者ローン	301,393	2,555 0.8%	4,222 1.4%	297,170
貸出金平残	1,020,141	14,653 1.4%	19,156 1.9%	1,000,985
うち消費者ローン	298,271	2,362 0.7%	2,310 0.7%	295,961

（下段は増減率）

【金融再生法開示債権】

（単位：百万円）

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,793	343	339	9,453
危険債権	15,770	△ 905	△ 1,469	17,240
要管理債権	5,112	△ 669	443	4,669
合計 (A)	30,677	△ 1,232	△ 686	31,364
総与信 (B)	1,045,247	5,029	24,918	1,020,329
比率 (A) / (B)	2.93%	△0.13%	△0.14%	3.06%
部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める比率	2.60%	△0.12%	△0.12%	2.72%

3. 経営の健全性

【自己資本比率(国内基準)】

[連結]

(単位：百万円)

	26年9月末 (速報値)		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	12.08%	0.15%	11.93%
自己資本の額	92,846	2,000	90,845
リスク・アセットの額	768,180	6,918	761,261
総所要自己資本額	30,727	276	30,450

[単体]

(単位：百万円)

	26年9月末 (速報値)		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	11.74%	0.16%	11.57%
自己資本の額	89,153	2,104	87,049
リスク・アセットの額	759,133	7,147	751,985
総所要自己資本額	30,365	285	30,079

[参考]平成25年9月末の開示内容(バーゼルⅡ)

(単位：百万円)

	25年9月末	
	連結	単体
自己資本比率	11.99%	11.61%
うちTier I 比率	9.31%	8.95%
自己資本の額	90,289	86,555
うちTier I	70,121	66,725
リスク・アセットの額	752,507	744,990

4. 業績予想

[連結]

(単位：百万円)

	27年3月期予想 (A)	26年3月期 (実績) (B)	通期増減率 (A - B) / B × 100
経常収益	28,300	30,265	△6.5%
経常利益	3,800	3,660	3.8%
当期純利益	3,100	2,077	49.2%

[単体]

(単位：百万円)

	27年3月期予想 (A)	26年3月期 (実績) (B)	通期増減率 (A - B) / B × 100
経常収益	23,500	25,520	△7.9%
経常利益	3,600	3,505	2.7%
当期純利益	2,100	1,999	5.0%

※業績予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

Ⅱ. 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業務粗利益	10,013	133	9,879
(除く国債等債券損益)	9,682	△ 51	9,734
国内業務粗利益	9,295	76	9,218
(除く国債等債券損益)	8,965	△ 108	9,073
資金利益	7,648	△ 259	7,907
役務取引等利益	1,316	148	1,167
その他業務利益	330	187	143
(うち国債等債券損益)	330	185	144
国際業務粗利益	717	57	660
(除く国債等債券損益)	717	57	660
資金利益	756	86	669
役務取引等利益	9	1	7
その他業務利益	△ 47	△ 31	△ 16
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経費 (除く臨時処理分)	8,307	△ 199	8,506
人件費	4,399	△ 39	4,439
物件費	3,487	△ 207	3,695
税金	419	48	371
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,705	333	1,372
(除く国債等債券損益)	1,375	147	1,227
①一般貸倒引当金繰入額	373	367	5
業務純益	1,331	△ 34	1,366
うち国債等債券損益	330	185	144
臨時損益	893	363	530
②不良債権処理額	△ 21	△ 1,103	1,081
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	△ 166	△ 1,077	910
債権売却損	-	△ 18	18
その他	145	△ 7	152
株式等関係損益	664	△ 847	1,511
株式等売却益	664	△ 847	1,511
株式等売却損	-	-	-
株式等償却	-	-	-
その他臨時損益	208	107	101
経常利益	2,225	328	1,897
特別損益	△ 2	3	△ 5
固定資産処分損益	△ 0	△ 0	△ 0
固定資産処分益	-	-	-
固定資産処分損	0	0	0
減損損失	1	△ 3	5
その他特別損益	-	-	-
税引前中間純利益	2,223	331	1,892
法人税等合計	724	14	709
中間純利益	1,499	316	1,183
与信関係費用 (①+②)	352	△ 735	1,087

[連結]

（単位：百万円）

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連結粗利益	10,512	149	10,362
資金利益	8,365	△ 173	8,538
役務取引等利益	1,865	165	1,700
その他業務利益	281	157	124
経費（除く臨時処理分）	8,638	△ 209	8,847
貸倒償却引当費用	392	△ 800	1,193
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	△ 48	△ 1,113	1,065
一般貸倒引当金繰入額	295	343	△ 47
債権売却損	-	△ 22	22
その他	145	△ 7	152
株式等関係損益	664	△ 847	1,511
その他	205	118	87
経常利益	2,351	429	1,921
特別損益	935	857	78
税金等調整前中間純利益	3,287	1,287	1,999
法人税等合計	858	141	716
少数株主損益調整前中間純利益	2,428	1,145	1,282
少数株主利益	15	6	9
中間純利益	2,412	1,138	1,273

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	1,578	14	1,563
--------	-------	----	-------

（注）連結業務純益＝（連結粗利益）－（経費（除く臨時処理分））－（連結一般貸倒引当金繰入額）

（参考）

（単位：社）

連結子会社数	7	-	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,705	333	1,372
職員1人当り（千円）	1,647	330	1,317
(2) 業務純益	1,331	△ 34	1,366
職員1人当り（千円）	1,286	△ 24	1,311

3. 利鞘

[単体]

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.21	△0.11	1.32
(イ) 貸出金利回 (a)	1.38	△0.12	1.50
(ロ) 有価証券利回	1.01	0.02	0.99
(2) 資金調達原価 (B)	1.23	△0.12	1.35
(イ) 預金等利回 (b)	0.06	0.00	0.06
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.32	△0.12	1.44
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	△0.02	0.01	△0.03

【国内部門】

[単体]

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△0.12	1.24
(イ) 貸出金利回 (a)	1.38	△0.13	1.51
(ロ) 有価証券利回	0.75	0.04	0.71
(2) 資金調達原価 (B)	1.22	△0.12	1.34
(イ) 預金等利回 (b)	0.06	0.00	0.06
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.32	△0.13	1.45
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	△0.10	0.00	△0.10

4. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
国債等債券損益	330	185	144
売却益	427	210	217
償還益	-	-	-
売却損	97	24	73
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益	664	△ 847	1,511
売却益	664	△ 847	1,511
売却損	-	-	-
償却	-	-	-

5. 有価証券の評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	26年9月末				25年9月末		
	評価損益				評価損益		
		25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 484	877	42	527	△ 1,362	-	1,362
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	6,793	1,112	6,962	169	5,680	6,066	386
株式	3,549	922	3,564	15	2,627	2,805	178
債券	2,216	342	2,223	6	1,874	1,985	111
その他	1,026	△ 152	1,174	147	1,178	1,274	95
合計	6,308	1,990	7,004	696	4,318	6,066	1,748
株式	3,549	922	3,564	15	2,627	2,805	178
債券	2,216	342	2,223	6	1,874	1,985	111
その他	541	725	1,216	675	△ 183	1,274	1,458

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

[連結]

(単位：百万円)

	26年9月末				25年9月末		
	評価損益				評価損益		
		25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 484	877	42	527	△ 1,362	-	1,362
その他有価証券	6,849	1,107	7,019	169	5,742	6,128	386
株式	3,606	916	3,621	15	2,689	2,868	178
債券	2,216	342	2,223	6	1,874	1,985	111
その他	1,026	△ 152	1,174	147	1,178	1,274	95
合計	6,364	1,984	7,061	696	4,380	6,128	1,748
株式	3,606	916	3,621	15	2,689	2,868	178
債券	2,216	342	2,223	6	1,874	1,985	111
その他	541	725	1,216	675	△ 183	1,274	1,458

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

[単体]

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末
	(速報値)	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.74%	0.16%	11.57%
(2) コア資本に係る基礎項目	89,153	2,104	87,049
(3) コア資本に係る調整項目	-	-	-
(4) 自己資本の額(2)-(3)	89,153	2,104	87,049
(5) リスク・アセットの額	759,133	7,147	751,985
(6) 総所要自己資本額	30,365	285	30,079

[連結]

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末
	(速報値)	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.08%	0.15%	11.93%
(2) コア資本に係る基礎項目	92,846	2,000	90,845
(3) コア資本に係る調整項目	-	-	-
(4) 自己資本の額(2)-(3)	92,846	2,000	90,845
(5) リスク・アセットの額	768,180	6,918	761,261
(6) 総所要自己資本額	30,727	276	30,450

[参考]平成25年9月末の開示内容(バーゼルⅡ)

(単位：百万円)

	25年9月末	
	単体	連結
(1) 自己資本比率	11.61%	11.99%
うちTier I 比率	8.95%	9.31%
(2) Tier I	66,725	70,121
(3) Tier II	19,829	20,168
うち劣後特約付社債	18,000	18,000
(4) 自己資本(2)+(3)	86,555	90,289
(5) リスクアセット	744,990	752,507

7. ROE

[単体]

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業務純益ベース	3.81	△0.24	4.05
中間純利益ベース	4.29	0.79	3.50

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況

（平成26年9月末現在）

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等と信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等と信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 29 <9>	23	6	— (0)	— (19)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 97 <62>	58	39	100.0%	破綻先債権	29 <9>
実質破綻先 68 <53>	46	22	— (3)	— (15)	危険債権 157	124	16	89.4%	延滞債権	226 <210>
破綻懸念先 157	101	39	16 (16)		要管理債権 (貸出金のみ) 51	12	5	34.6%	3カ月以上 延滞債権	4
要 注 意 先 2,558	要管理先 62	7	55		小計 306 <271>	195	61	83.6%	貸出条件 緩和債権	46
	要管理先以外 の要注意先 2,496	846	1,649		正常債権 10,145	総与信に占める金融再生法開示 基準による不良債権の比率 2.93%			総貸出金に占めるリスク 管理債権の比率 2.94%	
正常先 7,632	7,632				合計 10,452 <10,417>	部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める比率 2.60%		部分直接償却を実施した場合 の総貸出金に占める比率 2.61%		
合計 10,446 <10,411>	8,656	1,773	16 (20)	— (35)					合計	306 <271>

（注1） 貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・未収利息・貸出金に準ずる仮払金等

（注2） 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当金です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

（注3） 当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の与信残高を< >内に記載しております。

分類償却額・・・Ⅳ分類35億円（破綻先19億円・実質破綻先15億円）

（注4） 26/9期総貸出金10,416億円、部分直接償却を実施した場合の総貸出金は、10,381億円となります。

（注5） 金融再生法の開示基準には、貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）の時価5億円を含めております。

2. リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権額	2,917	219	266	2,651
延滞債権額	22,625	△ 781	△ 1,396	24,021
3カ月以上延滞債権額	469	△ 117	△ 820	1,290
貸出条件緩和債権額	4,643	△ 552	1,263	3,379
合計	30,655	△ 1,232	△ 686	31,342

貸出金残高（末残）	1,041,687	5,274	26,090	1,036,413	1,015,597
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

(貸出金残高比)	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権額	0.28	0.02	0.02	0.26
延滞債権額	2.17	△0.08	△0.19	2.25
3カ月以上延滞債権額	0.04	△0.01	△0.08	0.05
貸出条件緩和債権額	0.44	△0.06	0.11	0.33
合計	2.94	△0.13	△0.14	3.07

[連結]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権額	3,203	49	96	3,107
延滞債権額	22,790	△ 818	△ 1,445	24,236
3カ月以上延滞債権額	469	△ 117	△ 820	1,290
貸出条件緩和債権額	4,643	△ 552	1,263	3,379
合計	31,107	△ 1,439	△ 906	32,013

貸出金残高（末残）	1,036,755	5,329	26,522	1,031,426	1,010,232
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

(貸出金残高比)	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権額	0.30	0.00	0.00	0.30
延滞債権額	2.19	△0.09	△0.20	2.28
3カ月以上延滞債権額	0.04	△0.01	△0.08	0.05
貸出条件緩和債権額	0.44	△0.06	0.11	0.33
合計	3.00	△0.15	△0.16	3.15

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金合計	8,192	207	7,984	8,170
一般貸倒引当金	2,169	373	1,795	1,829
個別貸倒引当金	6,022	△ 166	6,188	6,341
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

[連結]

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金合計	9,660	124	9,536	9,739
一般貸倒引当金	2,437	295	2,141	2,168
個別貸倒引当金	7,222	△ 171	7,394	7,571
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

4. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	30,655	△ 1,232	31,888	31,342
担保・保証等 (B)	19,481	△ 586	20,068	20,769
貸倒引当金 (C)	6,172	△ 44	6,216	6,135
引当率 (C) / (A)	20.13%	0.64%	19.49%	19.57%
カバー率 (B+C) / (A)	83.68%	1.26%	82.42%	85.84%

5. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,793	343	339	9,453
危険債権	15,770	△ 905	△ 1,469	16,676
要管理債権	5,112	△ 669	443	5,782
合計 (A)	30,677	△ 1,232	△ 686	31,909
総与信 (B)	1,045,247	5,029	24,918	1,040,218
比率 (A) / (B)	2.93%	△0.13%	△0.14%	3.06%

6. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
保全額 (C)	25,675	△ 630	△ 1,250	26,306
貸倒引当金	6,172	△ 43	37	6,216
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	19,502	△ 587	△ 1,288	20,089
保全率 (C) / (A)	83.69%	1.25%	△2.15%	82.44%

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

[単体]

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末	25年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,041,687	1,036,413	1,015,597
製造業	182,290	184,169	181,593
農業、林業	686	677	671
漁業	390	345	306
鉱業、採石業、砂利採取業	544	641	792
建設業	47,520	52,964	52,917
電気・ガス・熱供給・水道業	13,605	12,848	13,218
情報通信業	6,804	5,039	3,021
運輸業、郵便業	53,184	54,554	52,098
卸売業、小売業	115,930	120,740	124,192
金融業、保険業	36,765	35,801	28,398
不動産業、物品賃貸業	210,876	191,636	188,415
各種サービス業	111,922	114,834	112,342
地方公共団体	68,316	61,374	60,176
その他	192,848	200,785	197,452

② 業種別リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末	25年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	30,655	31,888	31,342
製造業	7,463	7,471	7,473
農業、林業	-	-	-
漁業	81	81	82
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	57
建設業	3,948	4,430	3,004
電気・ガス・熱供給・水道業	16	16	16
情報通信業	35	89	111
運輸業、郵便業	1,534	1,549	1,718
卸売業、小売業	5,465	5,575	5,261
金融業、保険業	-	14	14
不動産業、物品賃貸業	4,912	5,196	5,631
各種サービス業	4,937	5,302	5,670
地方公共団体	-	-	-
その他	2,260	2,159	2,299

③ 消費者ローン残高

[単体]

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
消費者ローン残高	301,393	2,555	4,222	298,837
住宅ローン残高	194,812	2,918	6,152	191,894
その他ローン残高	106,581	△ 362	△ 1,929	106,943

④ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
中小企業等貸出比率	75.74	△0.96	△1.20	76.70

8. 預金・貸出金の残高

【預金】

[単体]

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
末残	1,339,422	△ 42,903	19,179	1,382,325
うち個人預金	908,485	1,977	8,304	906,508
平残	1,333,505	30,520	28,396	1,302,985

【貸出金】

[単体]

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
末残	1,041,687	5,274	26,090	1,036,413
平残	1,020,141	14,653	19,156	1,005,488